

2021 年度（第 43 年度）事業報告

自 2021.4.1～至 2022.3.31

本会の運営に大きな支障を与えた新型コロナウイルス感染症は、ワクチンや治療法の開発と普及、緊急医療体制の整備、さらには高い感染力と低い重症化率を併せ持つ変異株への移行もあって、病としての脅威を当初に比べて著しく減じた。一方、感染対策による行動制限と経済活動の収縮、それらが原因の一部をなすサプライチェーンの混乱は、本会の会員それぞれに大きな試練をもたらした。

こうした試練から未だに脱しきれないなか、冷戦後の国際秩序の動揺という地政学上の問題と、資源・エネルギーの問題が、ロシアのウクライナ侵攻を契機に顕在化した。今後、物資の高騰をはじめ様々なかたちで、我々の経済活動に新たな重荷が加わることが予想される。感染症の克服に向けた負担と同様、本会の基礎となる自由で公正な経済活動とそれを支える平和で民主的な社会を守る上で、痛みを分かち合う覚悟が求められよう。

様々な制約やリスクのなか、新たな役員体制で臨んだ本会活動は、4月の通常総会こそ最小限の出席者で開催せざるを得なかったものの、現場での体感を重視し、十分な感染予防対策を伴った部会・委員会活動と毎月の例会を実施した。これらの活動を包む「文化と創業」という全体テーマは、大きな環境変化のなかにある会員各位が、少しでも新たな気付きや心の励みを得られることをめざすものである。

部会活動は、各委員会との連携を意識しつつ、昨年度を超える開催数で多くの会員の参画を得て精力的に進められた。

委員会活動では、スタッフ会議を経てオープン委員会を開催し、それぞれの委員会がめざす方向を確かめながら、2年間にわたる研究が始動した。

また10月にはスポット的事業として、昨年度の大阪開催がコロナで中止された第118回西日本経済同友会会員合同懇談会を、「文化と創業のまち京都で、いま教育を考える」をメインテーマに開催した。移動制限で参加申込者数が伸び悩むなか、会場とオンライン参加のハイブリッド開催に切り替え、ワクチン・検査パッケージを活用するなど、WITH コロナ社会にふさわしい運営に努めた。本会員を筆頭に地元産学界の力強い協力を得て、会場参加が455名、オンライン参加が265名という盛大な規模で、内容の濃い懇談会を開催することができた。

以下は、各部会・委員会他の活動の概要である。

〈 部 会 〉

1. 総務部会

本部会は、担当する会務、財務、広報および事務局運営等の各分野において、適切な管理を心がけ、本会の円滑な運営と組織の活性化に向け取り組んだ。

本年度は、引き続き、Web 出欠管理システムの運用強化や利用促進に取り組み、Web 利用による会員の会合への参加率向上に繋げるとともに、Web を活用したスピード感ある情報発信に取り組んだ。

また、コロナ禍のなかで、Web 会議システムの活用拡大により、本会活動の円滑な運営をサポートすることができた。

その他、個人情報の取り扱い等の規則の改定を行うなど、さらなる活動の活性化に向け取り組んだ。

10月に京都において開催された第118回西日本経済同友会会員合同懇談会では、実行委員会の総務部会として、案内状や当日資料等の企画、財務管理等の諸準備に取り組んだ。

新入会員を対象にした説明会は、例年通り9月と3月に開催し、新入会員との交流や本会活動への参加意識向上に繋げることができた。

2. 例会部会

本年度も、ソーシャルディスタンスを確保するなど、新型コロナウイルス感染防止対策を十分に講じた上で、講演形式の例会を開催した。

講演では、「文化」や「創業」などの各委員会テーマに関連する内容や、企業経営に関する内容など幅広いテーマを取り上げ、講師は文化人や経営者など多様な分野でご活躍の方々を招き、お話を伺った。コロナ禍にもかかわらず、昨年度同様に平均約140名もの会員が参加し、アンケートでは講演内容に対する評価も高く、多くの会員にとって満足できる例会を実施することができた。

また、食品ロス削減をめざし、幹事会や例会の案内時、開催時に出席回答期限の協力について呼びかけを行った結果、食事数のロスは、一定の削減に繋げることができた。

3. 交流部会

本年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、会員の相互理解や親睦、自己研鑽を目的とした企業の視察を中心とする企業ビジット、他の経済同友会との交流や懇談を開催した。

企業ビジットでは、村田機械(株)犬山事業所を訪問。自動倉庫や物流システム、無人搬送車といった数々の先端テクノロジーを視察し、参加者は新たな“気付き”を得ることができた。

12月には、沖縄経済同友会の来訪に併せ夕食懇談会を開催し、会員同士の懇親を深めた。

3月には、文化と経営研究委員会との共催により、奈良視察を開催。春日大社にて花山院宮司か

ら歴史と文化の関わりについて学んだ後、奈良経済同友会と意見交換会を開催した。意見交換会では、新しい文化の創造に取り組む若手経営者から話題提供をいただいた後、WITH コロナ・POST コロナを含めた観光活性化について議論を深めた。

また、4月の全国経済同友会セミナーは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、村田代表幹事が代表して東京の会場でリアル参加し、その他約20名がオンラインにて参加した。

10月に京都において開催された第118回西日本経済同友会会員合同懇談会では、実行委員会の企画部会として、オープニングセレモニーや懇親パーティーのアトラクションの企画、エクスカージョンの企画・運営等に取り組んだ。

4. 北部部会

本年度から、より中長期的な視点で北部地域の活性化の実現に向け、北部会員の増強も視野に入れ研究委員会から部会に改組した。杉岡秀紀氏（福知山公立大学地域経営学部 准教授）をアドバイザーとして迎え、関係人口をテーマに、様々な角度から北部の現状と課題を追求すべく、3回の例会を開催した。

まず、地元北部地域で活躍されている方と、北部地域へ新たに事業展開された方をパネリストとして迎え、それぞれの立場から見る北部についてお話いただき、北部の強みや課題を洗い出した。次に、若者世代に望まれる北部像について学ぶべく、北部で活躍されている、若手Uターン経営者3名に、北部の可能性や課題等についてお話しいただいた。また、北部内外への情報発信力の弱さが、北部の課題として明らかとなったことから、北部のローカルメディア関係者よりお話を伺い、今後の北部の情報発信の在り方について考えた。

1年間の活動を通じて、幅広い視点で北部の課題や可能性を見出すことができ、今後の部会活動に繋げることができた。

5. 青年政策研究部会

本部会は「バランス感覚を磨く」をテーマとし活動を行ってきた。講師をしていただいた経営者の方々が事業を成長させていかれるなか、あらゆる局面でどのような判断をくだしてこられたのか。伝統と革新、不易と流行、安定と成長、信念と柔軟性といった二律背反のバランス感覚を過去の背景や事例をもとに学んできた。今後、先行きが不透明で将来の予測が困難な「VUCA（ブーカ）」とよばれる時代に突入していくなか、我々若手経営者が必要とされるバランス感覚を一段と磨くことができたと考える。

また、今年度も新型コロナウイルスが猛威を振るい例会の開催が危ぶまれることが何度もあったが、やるかやらないか、どのように開催するのか、といった部会運営のバランス感覚も試されたいへん勉強となる1年を終えることができた。

6. 支店長部会

本部会では、昨年度に引き続いて「外から見た京都」をテーマに活発な活動を展開するとともに、本会の研究テーマである、京都の文化や創業についても意識しつつ、7回の例会を開催した。文化芸術振興の意義等を学ぶこととして、知恩院や国立京都国際会館の視察や、池坊華道会での文化体験を実施した。また、京都企業(株)福寿園・三洋化成工業(株)への訪問を通じて事業を取り巻く環境が変化するなかでの対応等について学んだほか、京都リサーチパーク地区で、スタートアップの産業技術支援の現状を視察した。

また、3月には京都市の方を講師に、「持続可能な都市の実現に向けた京都市の成長戦略」をテーマとした講演の後、部会員でグループディスカッションを行った。「外から見た京都」の視点から、業種の異なる部会員が意見を交わすことで、部会員各位が改めて京都のポテンシャルや、京都への期待などを明確に整理する機会となり、新たな気づきを得ることができた。

〈 委 員 会 〉

I. 特別委員会

1. 文化庁との共創特別委員会

本委員会は、2022年度に文化庁が京都へ移転されることを契機に、日本の文化の現状や課題、そして文化の再生・創生によるまちの在り方や持続可能な社会構築について、専門家の知見を交えつつ、忌憚のない議論、学びの場とすることをめざし、本年度は2回の委員会を開催した。

第1回委員会では、文化行政の理解を深めるため、文化庁の京都移転の背景や意義、また文化行政の現状とその課題、文化と経済の関わりなどについて、文化庁地域創生本部の事務局長にお話を伺った。

第2回委員会では、新しい文化はどのように創出されていくのかを知るため、伝統産業で次々とイノベーションを創発されている方と、デジタルテクノロジーを駆使して新文化の領域を開拓されている方の双方にお話を伺った。

委員会を通し、現在の日本の文化状況を認識し、危機的状況にある分野も存在すること、一方で、そのような状況下でありながらも新たな領域や従来の文化の新解釈が生まれていることを知った。文化がどのように紡がれて伝統となっていくのか、またどのように大きな巻き込みを作り出していくのかを学ぶことができた。

II. 研究委員会

1. 文化と経営研究委員会

本委員会では、文化庁の京都への本格移転を迎えるにあたり、多角的な視点で日本や京都の文化と経営について研究するため、様々な分野の方を講師に、講演形式の委員会を3回、交流部会と共催の視察を1回開催した。

第1回委員会では、佐々木丞平氏（京都国立博物館 名誉館長）より、文化芸術の視点で文化庁移転や文化の意味についてお話を伺った。第2回委員会では、元外交官からの視点で中村順一氏（(公財)国立京都国際会館 元館長）にお話いただき、日本文化の良さや、世界へ文化を発信する必要性について理解することができた。第3回委員会では、歴史や信仰から経営の示唆を得るべく、奈良の春日大社などを訪問した後、奈良経済同友会と意見交換会を行った。また、平井宗助氏（(合)ほうせき箱 代表社員）からお話を伺い、新しい価値の創造と地域文化への貢献に関し学んだ。第4回委員会では、山極壽一氏（総合地球環境学研究所 所長）より、文化が衣食住に反映されることや「社交」が文化そのものであることなど、人類学の視点でお話を伺った。

2. スタートアップ・エコシステム研究委員会

本委員会は、「伝統と革新」を大事にしてきた京都が100年先も京都らしくあり続けるためにも、新たな価値を創造するベンチャー企業や、地域の社会課題に向き合うスタートアップ企業の育成が重要であるとの考えのもと、スタートアップ支援のあるべき姿を研究するべく活動に取り組んだ。

本年度は、スタートアップを取り巻く現状がどのようなものであるかを理解することを目的に、2回の委員会をパネルディスカッション形式で開催した。

第1回委員会は、スタートアップ企業自身がどのような課題を抱え、支援に対してどのような考えをもっているかを把握するため、スタートアップ企業8社を招き、開催した。

第2回委員会では、スタートアップ支援機関8社を招き、スタートアップを支援する側がどのような想いや考えをもって活動しているかについて、お話を伺った。

また、(一社)関西経済同友会が提唱した、企業とスタートアップ・ベンチャー企業を繋ぐ「関西ベンチャーフレンドリー宣言」へ参画するなど、京阪神での連携を模索し始めた。

3. 教育についての研究委員会

本委員会では、日本の文化首都、またベンチャー企業発祥の地ともいえる京都の独自の魅力を活用・発展させ、人材の輩出を通じて経済・社会価値の拡大・発展に結びつけるべく、教育を中心とした幅広い人材育成の在り方を考えるための、議論、研究を行うこととした。

第1回委員会では、「渋沢栄一の『論語と算盤』で未来を拓く」というテーマで、近代日本産業化の恩人である渋沢栄一公の思想より、創業・起業の爆発的推進や、志あるプロデュース能力と人

材を育む教育の地域的開発を学んだ。

2019～2020 年度の教育を考える研究委員会では、アントレプレナーやイントレプレナーなど、リーダーの育成を中心とした「育てる」ことに関する研究活動が行われたが、本委員会は「育つ」に注目し、第2回委員会では、別の切り口でリーダーを生み出すフォローシップ教育の可能性について学んだ。

〈 スポットの事業 〉

第118回西日本経済同友会会員合同懇談会実行委員会

2021年10月15日(金)、国立京都国際会館において、「文化と創業のまち京都で、いま教育を考える」をメインテーマに開催した。京都開催は、2013年の関西地区経済同友会会員合同懇談会以来8年ぶりの開催となった。

準備には、村田代表幹事を委員長に実行委員会を設け、総務部会、企画部会、登録動員・接遇誘導部会の組織を構築し、企画、運営について万全な体制で臨んだ。

緊急事態宣言が9月末まで延長されるなど感染収束の兆しが見えないなか、当初の会場参加者に加え、新たにオンライン参加者を追加募集し、ハイブリッド形式で開催した。ワクチン・検査パッケージを活用するなどのガイドラインを策定し、WITH コロナ社会にふさわしい懇談会の運営に努めた。

登録者数は、会場参加が455名（うち京都会員196名）、オンライン参加が265名（うち京都会員116名）と、コロナ禍にもかかわらず多くの人が参加し、盛大な懇談会となった。

懇談会では、オープニングで本会副代表幹事である池坊専好氏（(一財)池坊華道会 副理事長）とIKENOBBOYSによる“いけばな”パフォーマンスの映像が披露された後、永守重信氏（日本電産(株) 創業者 代表取締役会長／京都先端科学大学等を運営する(学)永守学園 理事長）が「大学改革で目指す人材育成」と題して基調講演。現状の教育の問題意識を指摘し、企業経営者自らが改革に全力を注ぐ活動についてのお話を伺った。

続いてのパネルディスカッションでは、山極壽一氏（総合地球環境学研究所 所長／京都大学 前総長）、赤松玉女氏（京都市立芸術大学 学長）、本会特別幹事である堀場厚氏（(株)堀場製作所 代表取締役会長）の3名のパネリスト（ファシリテーターは村田代表幹事）により、新しい時代を切り拓くための教育について、幅広い議論を展開した。

懇談会終了後は、上七軒の芸舞妓による舞踊で懇親パーティーが始まり、多くの制約が強いられる状況ではあったものの、参加者は懇親を深めた。

懇親パーティー終了後、および翌16日(土)は、エクスカッションを開催。やむを得ず催行中止となったコースも発生したが、4つのコースに、約90名が参加し、秋の京都の文化を満喫した。

今回のイベントは、これからの我が国の経済において教育と文化が果たすべき役割と可能性を再認識する機会にできた。ご協力いただいた会員各位に改めて厚く御礼申し上げたい。

〈 準会員組織 〉

企業幹部研究会

本研究会では、「持続可能な社会を支える京都企業の『伝統と革新』を考える」を年間テーマとし、講師例会、自主例会、企業視察など多彩な活動を実施した。

講師例会として、本会代表幹事である内田隆氏(京都青果合同(株) 代表取締役社長)から、青果物の流通や卸売市場の役割等同社の事業に関する内容のほか、同氏の本会における活動経験についてもお話いただいた。また、本会理事である岡村充泰氏(株)ウエダ本社 代表取締役社長)から、“事務機のウエダ”から“人を生かした価値創出業”へと事業転換された取り組みのほか、独自に継続されている、京都流議定書の想いと狙いについてご講演いただき、ともに新たな価値創造をめざす、経営者としての企業理念や実践など多くの学びを得た。

企業視察では、(株)松栄堂 薫習館を訪ね、本会副代表幹事である畑正高氏(株)松栄堂 代表取締役社長)から、「香を商う ― 温故」と題したご講演をいただくとともに、本社香房の見学を通じて、革新が伝統であるという、同社の事業や取り組みについて知ることができた。

本年度も、合宿例会の中止など、コロナ禍における制約が多く課せられるなかでの活動となったが、年間テーマに沿った多彩な企画を実施でき、充実した研究活動を行うことができた。

※会社名・役職等は開催時のもの

以 上